

エコマーク

(財)日本環境協会が、日常生活に伴う環境への付加の低減などを通じて環境保全に役立つと認められる商品に付けることを認定しているマーク。

エンドクリン

内分泌腺からの分泌物、ホルモンを指す用語です。人や野生動物の内分泌系を変化させ、その個体やその子孫に健康障害を引き出す作用がある化学物質は「内分泌かく乱物質(いわゆる環境ホルモン)」と呼ばれています。一部の化学物質はそのような作用をもっているのではないかと疑われており、富士フィルムではエンドクリン作用懸念物質と呼んでいます。

環境会計

企業などの環境保全に関する投資や経費、その効果などを集計し開示していくための仕組み。環境庁(当時)は環境会計のガイドライン案を1999年3月に、環境会計ガイドライン2000年版を2000年5月に公表しました。

グリーン購入/グリーン調達

製品やサービスを購入・調達する際に、必要性をよく考え、価格、品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入すること。「グリーン購入」は事務用消耗品、事務用機器、生活用品などの一般購買品の購入、「グリーン調達」は生産のための原材料や部品などの購入に使い分けられることがあります。

ゼロエミッション

資源循環型社会の実現に向けて、廃棄物を新たな原料やエネルギーなどとして活用し、廃棄物ゼロを目指す活動であり、組織により定義は異なります。(富士フィルムでは事業活動で発生するすべての廃棄物を100%再資源化し、廃棄物の焼却・埋め立てを共にゼロにすることと定義しています)

ソースリダクション

製品に使用する原材料などを削減することにより、廃棄物の発生を源流(ソース)にさかのぼって抑制する取り組み。(富士フィルムでも、新感光材料で使用する銀量の削減、カラープリントに必要な現像液量の削減、「写ルンです」の省資源設計などさまざまな取り組みを行っています)

第三者検証意見書

環境報告書の記載内容の信頼性を担保するために、環境報告書に添付される第三者の意見書。報告書作成にあたっての情報収集過程や集計方法の合理性、記載内容の正確性などについて、第三者が検証を行い、その見解を表明するものです。

容器包装リサイクル法

「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律」の通称。容器包装ゴミのリサイクルを推進するため、1997年4月に施行されました。この法律は消費者、自治体、事業者の三者がそれぞれの立場でリサイクルに取り組むことを定めています。2000年4月からは従来のガラスびん・ペットボトルに加え、紙製容器やプラスチック製容器にも対象が拡大されました。

リサイクル

廃棄物を埋立や焼却処分せず、資源として再利用すること。元の素材として再利用するマテリアルリサイクル、プラスチックの油化などのように原料に戻して再利用するケミカルリサイクル、燃料として再利用するサーマルリサイクルがあります。

リデュース

製品製造に投入する資源(材料)をできるだけ少なく、廃棄する量を最小限にすることをいいます。

リユース

何回も繰り返し使用することによって、廃棄物の発生を抑制し、資源の節約を図ることをいいます。

AIS(Article Information Sheet)

現像液関係の製品を「非アティクル製品」と呼ぶのに対して、写真フィルムなどを「アティクル製品」といいます。アティクル製品を安全に取り扱うために必要な情報を提供し、アティクル製品にかかわる事故を未然に防止するため、アティクル製品ごとに名称や製造企業名、取り扱い方法、危険性や有害性などに関する環境安全情報を記載し、製品とともに供給事業者から取り扱い事業者に提供する説明書です。

BOD(生物化学的酸素要求量)

水の汚れの程度を示す指標です。水中の汚れ(主に有機性汚濁物質)が、微生物によって分解されるときに消費される酸素の量を指します。

COD(化学的酸素要求量)

水の汚れの程度を示す指標です。水中の汚れ(主に有機性汚濁物質)が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指します。

GRIガイドライン

環境のみならず、経済・社会という三つの領域を統合し、全世界で適用可能なサステナビリティ・レポート(持続可能性報告書)を作成するためのガイドライン。UNEP(国連環境計画)などを母体に発足したGRI(Global Reporting Initiative)という組織により編集され、2000年6月に公開されました。

ISO14001

国際標準化機構(ISO)が1996年9月に発行した環境マネジメントシステムの国際規格。認定機関(各国に1機関。日本では(財)日本適合性認定協会:JAB)の認定を受けた審査登録機関が、企業などの環境マネジメントシステムの規格適合性を審査登録する仕組みを通して、環境パフォーマンスの継続的改善を図ることをねらいとしています。ISO14001はそのための環境マネジメントシステムの要求事項を定めています。

MSDS

Material Safety Data Sheet(化学物質等安全データシート)。化学製品を安全に取り扱うために必要な情報を提供し、化学製品にかかわる事故を未然に防止するため、化学製品の供給事業者から取り扱い事業者へ、該当製品ごとに配布する説明書のことで。

PRTR法

1999年7月に成立した「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」の通称。懸念化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を製造・使用する事業者が自主的に化学物質管理を改善し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止することを目的としています。対象となる事業者は2001年4月から対象化学物質の排出量等の把握、2002年4月から行政へのデータの届け出が義務付けられました。